

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月15日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 光ビジネスフォーム株式会社

**【英訳名】** HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 陽 一

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市東浅川町553番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿2丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3348)1431(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中沢徳夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期 第1四半期 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	1,866,316	7,642,560
経常利益 (千円)	216,700	1,160,867
四半期(当期)純利益 (千円)	118,493	558,457
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)		
資本金 (千円)	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	5,982,784	6,161,134
総資産額 (千円)	8,862,935	8,750,498
1株当たり純資産額 (円)	1,031.96	1,062.41
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.43	96.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
1株当たり配当額 (円)		48.00
自己資本比率 (%)	67.5	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,564	918,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,170	640,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,574	460,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	288,327	252,488
従業員数 (名)	329	310

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	329 (56)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
ビジネスフォーム	826,353
一般帳票類	326,887
データプリント及び関連加工	529,594
合計	1,682,835

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)
サプライ商品	36,643

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ビジネスフォーム	1,002,521	371,739
一般帳票類	342,658	23,597
データプリント及び関連加工	560,002	53,486
合計	1,905,181	448,822

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
ビジネスフォーム	959,277
一般帳票類	326,887
データプリント及び関連加工	529,594
サプライ商品	50,557
合計	1,866,316

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題を引き金に、米国で発生した金融危機で世界規模の経済危機となり、為替相場の急激な変動、株式市場の低迷等の影響を受け、景況感が歴史的な悪化状態となり、雇用情勢や個人消費の冷え込み等、景気後退の長期化がますます強まる状況となってきました。

フォーム印刷業界におきましては、IT化・デジタル化の進展で、旧来型のビジネスフォーム印刷の需要が減少している中で、諸資材価格の上昇によるコスト増加も加わり厳しい環境が続きました。

この様な情勢の中で、事業活動全般での効率化・合理化に努めました結果、売上高1,866百万円、営業利益217百万円、経常利益216百万円、四半期純利益118百万円となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム959百万円、一般帳票類326百万円、データプリント及び関連加工529百万円、サプライ商品50百万円となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ35百万円増加し、288百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは主として税引前四半期純利益208百万円、減価償却費75百万円、売上債権の増加額133万円、仕入債務の減少額102百万円及び法人税等の支払額139百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は270百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出269百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は353百万円となりました。これは主として短期借入れによる収入413百万円、長期借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出80百万円及び配当金の支払278百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

## [株式会社の支配に関する基本方針]

### 基本方針の内容

当社はビジネスフォームおよびその関連事業を専業とする会社として創業して以来40年になりますが、創業時より「顧客第一主義」を経営理念として掲げ実践してまいりました。すなわち、情報技術(IT)の急速な進歩により社会の情報化はますます進む傾向にあり、お客様のニーズも多様化しておりますが、当社ではビジネスフォームの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンターによるデータ出力やメーリングサービスに至るまで、多種多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応し、常にお客様にご満足いただける製品・サービスを提供してまいりました。このようにお客様の多様なニーズを的確に把握し、お客様にご満足いただける製品・サービスを提供するという「顧客第一主義」を実践するためには、例えば、お客様に商品企画・開発時より参画していただく等、お客様との間で密接な信頼関係を構築・維持することが不可欠となります。

また、当社ではお客様のさまざまなニーズに対し、クオリティの高い製品・サービスをお届けできるよう、“製販社内一貫管理体制”を敷き、お客様よりお預かりした案件を企画から始まり発送管理に至るまで、途切れることのない管理体制を確立するとともに、営業部では営業マン1～3名に対して必ず1名の営業サポートがつく体制を確立することにより、営業マンが不在でも、営業サポートがお客様の声を即、各部署に連絡・手配できる迅速な対応が可能ないようにしております。これらの「顧客第一主義」を支える社内体制を構築・維持するためには、高い熟練度を備えたモラルの高い従業員の存在が不可欠となります。

このように、当社の企業価値の源泉は、お客様との永年に亘る密接な信頼関係や高い熟練度を備えたモラルの高い従業員の存在等に大きく依存しているものといえます。

従いましてこれらのことが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、かつ向上させられるのでなければならぬと考えますし、また、外部者である買収者から大量買付の提案を受けた際には、当社の企業価値を構成する事項等を適切に把握した上で、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断していく必要があるものと考えております。

### 基本方針の実現のための取組み

#### a. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する特別な取組み

我が国ではこの40年オフィス周りのコンピュータ化がめざましく進展しましたが、近年は更にデジタル化・ネット化が加速しており、ビジネスフォームの需要は逡減傾向をたどっております。当社においてもデータ処理及びその関連業務の本流化が進行し、業務内容、業務量に対する影響が一般と鮮明になってまいりました。

今後の当社を取り巻くビジネス環境や需要動向から、当社の中長期的な成長のためにはD P P第2センターに対する設備投資計画を遂行することが最善であり、そのための具体的な付帯施策に取り組むことで当社の企業価値・株主共同の利益の最大化を目指していきたくと考えております。

#### b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の発行済株式総数の20%以上の株式保有を目指す大量取得行為に関する対応策（以下、「買収防衛策」といいます。）につき、平成19年3月29日開催の第39回定時株主総会において、ご承認をいただきました。（詳細は、平成19年1月10日付公表資料「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。当社ウェブサイトに掲載しています。  
<http://www.hikaribf.co.jp>）

上記 の取組みに関する当社の取締役会の判断及びその理由

a . 上記 に掲げる基本方針に沿うものであること

当社の買収防衛策は、当社株式の大量買付が行われる場合の当社における手続を定め、株主のみならずさまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保した上で、株主のみならずさまに当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、当社取締役会は、上記の取組みが、上記 に掲げる基本方針に沿うものであると考えます。

b . 当社の株主の共同の利益を損なうものでないこと及び当社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社の買収防衛策の発動等に際しては独立性の高い独立委員会の勧告を必ず経ることとなっており、買収防衛策の有効期限は3年間とし、更新する場合には、株主総会決議による承認を必要とするなど、株主の共同の利益を損うものではなく、また、当社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		5,815,294		798,288		600,052

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,769,000	5,769	
単元未満株式	普通株式 30,294		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294		
総株主の議決権		5,769	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	16,000		16,000	0.28
計		16,000		16,000	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	690	640	635
最低(円)	640	550	541

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、トーマツ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	288,327	252,488
受取手形及び売掛金	2 1,205,049	2 1,071,506
製品	233,841	264,913
原材料	32,244	25,142
仕掛品	25,954	28,091
繰延税金資産	52,059	21,894
その他	83,029	78,638
貸倒引当金	1,765	1,466
流動資産合計	1,918,739	1,741,208
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,868,300	1,886,397
機械及び装置（純額）	715,544	728,670
土地	2,991,825	2,991,825
その他（純額）	78,484	79,596
有形固定資産合計	1 5,654,154	1 5,686,489
無形固定資産		
投資その他の資産	66,536	66,951
投資有価証券	618,061	657,157
保険積立金	294,642	303,073
繰延税金資産	216,048	198,806
その他	104,360	106,439
貸倒引当金	9,608	9,628
投資その他の資産合計	1,223,504	1,255,848
固定資産合計	6,944,195	7,009,289
資産合計	8,862,935	8,750,498

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,011,824	2 1,259,599
短期借入金	886,872	376,325
未払法人税等	128,784	143,092
賞与引当金	90,145	20,289
その他	263,890	416,398
流動負債合計	2,381,517	2,215,704
固定負債		
長期借入金	412,864	290,469
役員退職慰労引当金	84,529	81,649
その他	1,240	1,540
固定負債合計	498,633	373,658
負債合計	2,880,150	2,589,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	4,695,306	4,855,176
自己株式	13,735	12,730
株主資本合計	6,079,912	6,240,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,127	79,652
評価・換算差額等合計	97,127	79,652
純資産合計	5,982,784	6,161,134
負債純資産合計	8,862,935	8,750,498

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,866,316
売上原価	1,348,150
売上総利益	518,166
販売費及び一般管理費	300,837
営業利益	217,328
営業外収益	
受取利息	389
受取配当金	285
受取賃貸料	1,779
雑収入	2,353
営業外収益合計	4,808
営業外費用	
支払利息	2,964
保険解約損	1,989
雑損失	483
営業外費用合計	5,436
経常利益	216,700
特別損失	
有形固定資産除却損	134
投資有価証券評価損	8,315
特別損失合計	8,449
税引前四半期純利益	208,250
法人税、住民税及び事業税	125,174
法人税等調整額	35,417
法人税等合計	89,757
四半期純利益	118,493

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	208,250
減価償却費	75,906
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,880
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,700
受取利息及び受取配当金	675
支払利息	2,964
有形固定資産除売却損益(は益)	134
投資有価証券評価損益(は益)	8,315
売上債権の増減額(は増加)	133,543
たな卸資産の増減額(は増加)	26,107
仕入債務の増減額(は減少)	102,098
未払消費税等の増減額(は減少)	20,034
その他	49,298
小計	94,805
利息及び配当金の受取額	675
利息の支払額	3,677
法人税等の支払額	139,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	269,543
無形固定資産の取得による支出	1,943
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	413,917
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	80,975
自己株式の取得による支出	1,005
配当金の支払額	278,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,839
現金及び現金同等物の期首残高	252,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,327

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度の実地棚卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
	該当事項はありません。



## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,205,650千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,134,802千円
2	2 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 34,065千円
	設備支払手形 36,000千円

## (四半期損益計算書関係)

## 第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	113,492千円
貸倒引当金繰入額	278千円
賞与引当金繰入額	21,038千円
役員賞与引当金繰入額	3,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,880千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	288,327千円
現金及び現金同等物	288,327千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	17,774

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	278,362	48.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)		前事業年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,031円96銭	1株当たり純資産額	1,062円41銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	20円43銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	118,493
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月 2日

光ビジネスフォーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第42期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。